

戸田市 施策評価シート

作成日	平成28年06月20日	作成者名	中村 宏	評価者名	森谷 精太郎
-----	-------------	------	------	------	--------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	中心となる課	消防本部・消防本部警防課
分野	01 消防・救急	関係課	消防本部・警防課
施策	29 救急体制の充実		消防本部・予防課
			消防署・消防第1課
施策の目的	救急救命士の専門的な教育制度を充実させ、救急における市民の救命率向上を図るため、救急体制の充実を図ります。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	普通救命講習会などの開催
取り組み②	救急救命士の育成
取り組み③	迅速かつ的確な救急搬送の実現
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通救命講習会受講者数	生産年齢人口（15歳～64歳）に対する普通救命講習会受講者数	%	20	10.4	11.6	13.8	14.9	16.2	17.5
救急救命士資格者数	救急隊員数に対する救急救命士資格者の割合	%	100	78.1	81.3	87.8	93.9	80.5	80.5
現場到着までの時間	救急車が覚知から現場到着するまでの時間	分	6		6.7	6.5	6.8	6.8	6.7
救命入門コースの受講者数	市内小学校5年生に対する受講者数 (受講者数/年度当初の児童数)	%	100			74.9	73.9	98.8	97.6
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	非医療従事者によるAEDの使用が認められ、バイスタンダー（現場に居合わせた人）による迅速な応急手当が救命率の向上に大きく寄与することが示されている。 救急件数が増加傾向にある中、特に高齢者の救急搬送事案が増加しており、救命率の向上を図るためにも、現場において適切な救命措置ができるバイスタンダーを養成するために各種救命講習の受講者数を増やすことが課題である。 また、救急隊員の知識及び技能の向上を図るための、教育の体制づくりが課題である。	対応策	小学生を対象とした救命入門コース及び中学生を対象とした普通救命講習について、学校と連携し学校教育の一環として継続して実施していく。また、市内の事業所等に設置されているAEDを市民誰もが使用できる環境作りを進めるとともに、更なる救命率の向上を目指し市内のコンビニエンスストアへAEDの設置を検討し、24時間365日AEDが使用できる環境を目指す。 その他、救命士再教育等の病院実習を更に充実強化を図るため、医療機関と協力体制を構築し派遣型救急ワークステーションによる研修を継続していく。
----	---	-----	---

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	平成27年中における普通救命講習を始め、上級救命講習や救命入門コースなど、全ての受講者数は、前年に比べ635人増加し、4,534人で過去最高の受講者数となった。この状況を維持していきたい。
A		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	救命入門コースを市内の全小学校において継続して実施していくとともに、受講機会の拡大、講習制度の充実としてe-ラーニングを積極的に活用し受講者の拡大を図る。 また、受講者数の増加に伴い、講習に係る経費も増加傾向にあるところであるが、厳しい財政状況を考慮し適正な予算執行に努めていきたい。
→		

(評価者コメント)

これまで進めてきた普通救命講習に加え小学生を中心に行った「救命入門コース」については、救急担当職員に限らず職員一丸となって実施し成果を得ることができた。また、平成27年度から本格運用が開始された救急ワークステーションについては、救急隊員の知識や技術の向上及び医療機関スタッフとの連携強化を図ることができた。今後も、救急救命士の増員を図りながら市民の救命率向上に努めていく。
--

戸田市 施策評価シート

作成日	平成28年06月20日	作成者名	中村 宏	評価者名	森谷 精太郎
-----	-------------	------	------	------	--------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果										★事務事業の方向性			H 29 予 算 額	事業費 うち 一般財源		
		事業コード	事業内容	事業区分 H 29 計 画 額	H27決算額		H28予算額		評価結果						事業の方向性	実施計画候補			施策内優先度	コメント
					事業費	うち一般財源	事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性								
													1	2						
08 救急業務費 (消防本部総務課)																				
	01	救急業務費			8,573													0		
		01	09	01	01	08	01											11,267		
		災害により生じた事故若しくは屋外若しくは公衆の出入り		義務	13,155	1	○	A	A	B	B	1	○	義				0		
					8,042															
					168,988															
xx 救急医療機関との連絡調整事業 (消防本部総務課)																				
	00	救急医療機関との連絡調整事業			0													0		
		01	xx	xx	xx	xx	00											0		
		救急現場において心肺停止状態の患者に対し、救急救命士		義務	0	1		B	B	A	B	1		義				0		
					7,838															
計 (千円)					事業費	8,573	11,267	13,155	0											
					うち一般財源	8,573	6,152	8,042	0											

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 平成29年度で終了 8 平成28年度で終了 9 平成27年度で終了